

2013年8月8日 全7頁

人口動態がもたらすアジアの成長連鎖

「ポスト中国」はインドネシア、インドシナ、フィリピンか

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- アジアの特徴は、多様な発展段階の国が存在し、先発国から後発国へ、そのまた後発国へと成長の核が引き継がれることで、地域としての高成長を長期にわたり実現している点にある。そこで決定的な役割を果たしているのが構成国の年齢構成の多様性である。
- 長くアジアの成長の中心にあったのが中国であるが、同国の生産年齢人口比率のピークアウトは、アジアにおける新陳代謝が新たな局面を迎えつつあることを示唆している。成長の核を受け継ぐ可能性の高い国・地域はインドネシア、インドシナ5カ国、フィリピンであろう。アジアの中期的成長パフォーマンスが他地域を圧する状況は、ほぼ間違いなく今後も維持されよう。

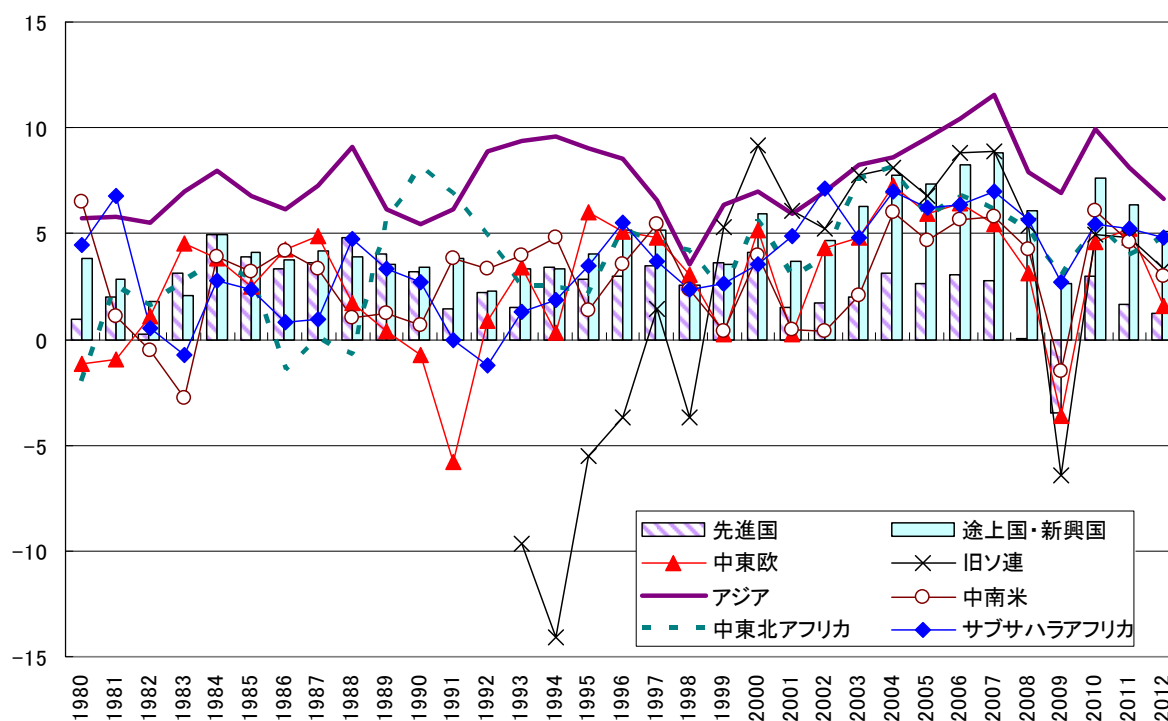
多様性が生むアジアの成長連鎖

アジアの特徴の一つは、経済の発展段階（≒所得水準）の多様性にある。国際通貨基金（IMF）によれば、2012年の一人当たりGDPで見たアジアの最貧国は626ドルのネパールだが、バングラデシュ（818ドル）、ミャンマー（835ドル）、カンボジア（934ドル）など、1,000ドル未満の国を抱える一方で、域内最富裕国のシンガポールのそれは51,162ドルに達する。これに日本（46,736ドル）、ブルネイ（41,703ドル）、香港（36,667ドル）、韓国（23,113ドル）、台湾（20,328ドル）を加えた6カ国・地域は富裕国（地域）に属する。そして、これらと貧困国の間をさまざまな所得水準の中進国、途上国が埋めている。

こうした多様性は、アジアに大きな経済的アドバンテージを与えている。港湾・都市国家（地域）であるシンガポールと香港、また人口（約40万人）当たりの石油・ガスの産出量の多さ（名目GDPの約70%、輸出の約95%を同分野が占める）ゆえの富裕国であるブルネイは（その成長・発展パターンにおいて）例外とみなすべきであろうが、多様な発展段階の国が存在するために、日本を起点とした、先発国から後発国へ、またその後発国へという成長の連鎖が持続し、アジアの「地域としての」長期にわたる高成長を可能としてきたからである。そして恐らく、この連鎖はまだ終わっていない。

図表 1 は先進国と途上国・新興国の成長率、後者についてはさらに地域別に見た成長率を示している。従って、ここでの「アジア」は日本や韓国などの先進国を含まない。そのため、図におけるアジアの成長率は、特に韓国、台湾、シンガポールが地域の成長の核となっていた 80 年代については過小評価されていることになる。にもかかわらず、過去 30 年超にわたり、「地域」としてのアジアは他を圧する成長パフォーマンスを示してきた。アジア通貨危機に見舞われた 98 年でさえ、アジアの成長率は 3.6%、途上国・新興国全体の 2.6%を上回っている。このときの下支え役は中国とインドであった。特にインドの成長率は前年から加速さえしている。これも、多様な発展段階にある国が存在することのメリットの具体的事例とみなせよう。

図表 1 地域別実質 GDP 成長率（前年比%）



(注) 日本、韓国、台湾、シンガポール、香港は「先進国」に含まれ、「アジア」には含まれない
(出所) IMF より大和総研作成

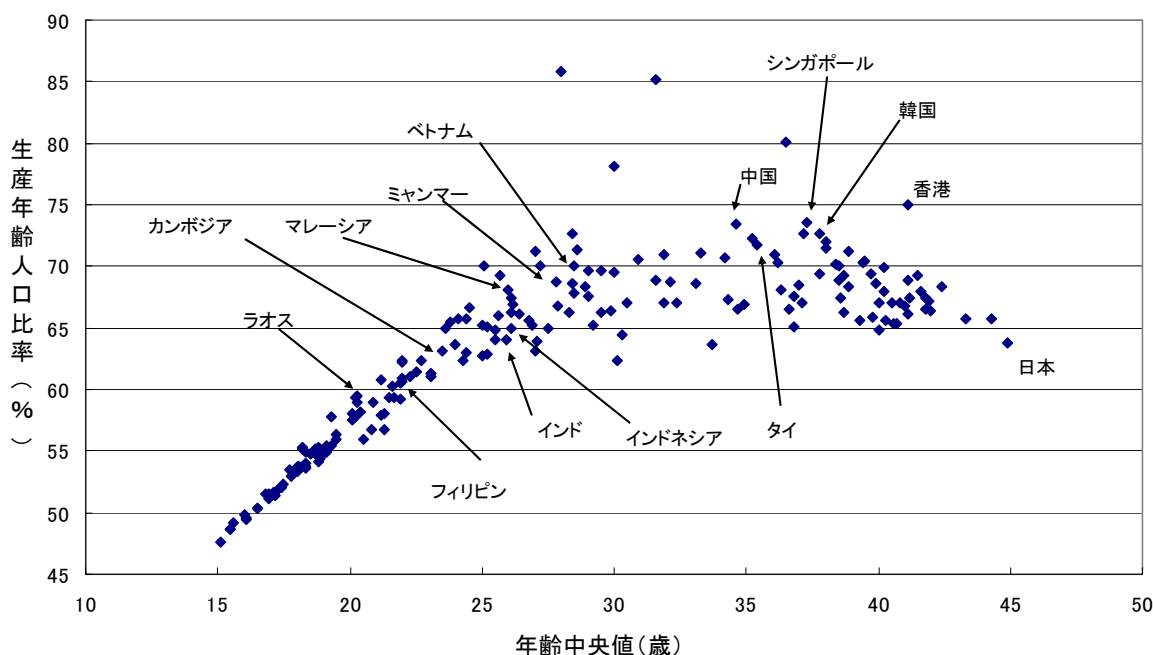
人口構成に裏付けられた高度成長

このような発展段階の多様性の背景にあるのが、アジア各国の人口の年齢構成の多様さである。図表 2 は世界 197 カ国について、横軸に年齢中央値、縦軸に生産年齢人口（15 歳～64 歳）比率をプロットしたものである。年齢中央値の低い（年齢構成が若い）、図の左下の領域では、年齢が上がるほど、生産年齢人口比率が高いという関係が明白である。これは、一国の年齢成熟化の初期的な過程と同じく、経済発展に応じて進展する、多産多死から多産少死、更には少産少死への移行を反映したものであろう。年齢中央値が 20 歳に満たない国のほとんどはアフリカ諸国で占められており、アジアの最若国群は中央値 20.3 歳のラオス、ネパール（21.3 歳）、フィリピン（22.3 歳）、カンボジア（23.5 歳）、バングラデシュ（24.0 歳）などからなる。冒

頭に示した最貧国のリストとかなり重なっていることが確認されよう。

年齢中央値と生産年齢人口比率がともに上昇する局面は、前者が30歳前後に達した時点で終わり、後は高齢化が生産年齢人口比率の上昇を伴わずに進行することになる。いわゆる人口ボーナスが出尽くしとなり、ここから少子高齢化が始まる。

図表2 生産年齢人口比率と年齢中央値



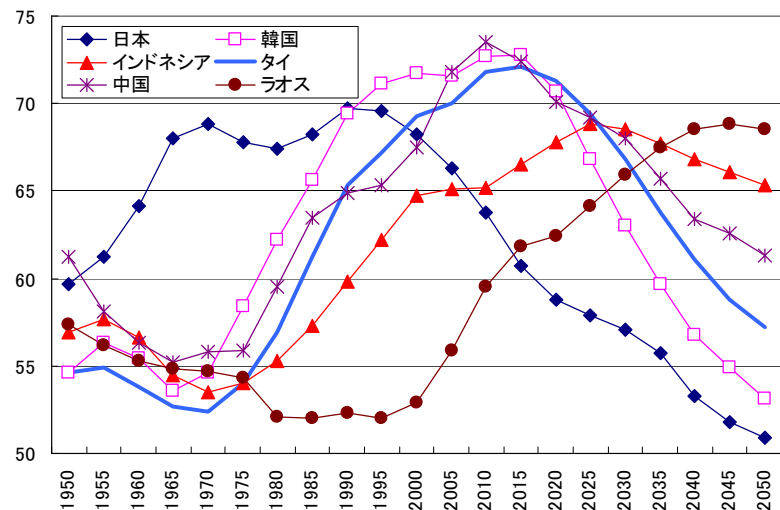
(注) 2010年時点

(出所) United Nations, World Population Prospects: The 2012 Revision より大和総研作成

アジアの成長の連鎖は、概ね年齢の成熟度に沿って実現している。高度成長の先陣を日本が切ったのも、年齢構成上の必然であった。図表3が示すように、70年代初頭まで、アジア主要国の中では日本のみが、多産多死、多産少死を経て、少産少死の局面に入り、生産年齢人口比率が急上昇していたからである。戦前からの製造業基盤の存在、冷戦構造の定着などを背景とした米国からの援助、朝鮮戦争の特需など、日本の高度成長の要因・背景はさまざまに説明されてきたが、人口ボーナスの享受こそがその最大の要因だったと考えられよう。他のアジア諸国が出遅れたのは、1970年頃まで多産少死の局面から抜け出せず、生産年齢人口比率が低下していたためとも考えられる。

そして、高度成長のバトンを韓国等が受け継いだことも、やはり人口構成上の必然だったとみなせよう。こうして、先に述べたアジアにおける経済的アドバンテージは、アジアが多様な年齢構成の国々で構成されていることでもたらされている。経済成長で先行した国の年齢構成が成熟化し、成長率の鈍化に直面する局面で、生産年齢人口比率の上昇下にある他の国が、高度成長を受け継ぐ。その継続が途切れていないということである。

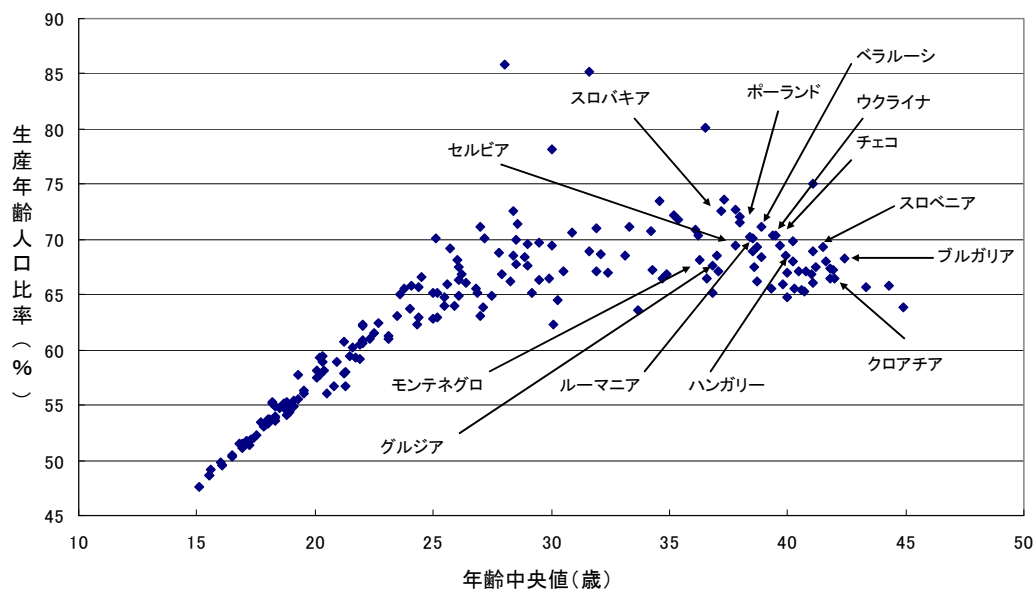
図表3 アジア諸国の生産年齢人口比率（％）



(出所) United Nations, World Population Prospects: The 2012 Revision より
大和総研作成

以上のようなアジアの優位性は、多くの中小規模の新興国からなる中東欧と比較することでより明確になる。アジアに比較すれば、中東欧を構成する国々の所得水準のばらつきは小さい。シンガポールや日本に匹敵する高所得国もなければ、一人当たり GDP が 1,000 ドルに満たない国もない。それでもスロベニア（2012年の一人当たり GDP、22,193 ドル）、チェコ（同 18,579 ドル）、スロバキア（同 16,899 ドル）は富裕国といってよく、グルジア（同 3,542 ドル）、ウクライナ（同 3,877 ドル）、セルビア（同 4,943 ドル）などとの差は大きい。

図表4 生産年齢人口比率と年齢中央値 中東欧



(注) 2010年時点

(出所) United Nations, World Population Prospects: The 2012 Revision より大和総研作成

従って、アジアの経験を当てはめれば、チェコなどの人口構成の成熟化と賃金等要素費用の上昇に伴い、他の、より所得水準が低く、年齢構成の若い国の成長が促されると考えたいが、恐らくそうはならない。それは図表 4 が示すように、年齢構成のばらつきが極めて小さいためである。つまり、グルジア等、同地域における所得水準の低い国々は、所得水準が低いままに、年齢構成の成熟化が進んだことになる。こうした国に、高度成長の実現を期待することは難しい。一つには、高度成長の初期段階をけん引する労働集約的製造業の支えとなる若年労働者が少なすぎるためである。さらに、年齢構成の成熟化は総人口の増加余地が小さくなっていることを意味する。そのような、消費市場としての拡大に限界が見える国は、おのずとグローバル企業による直接投資を引き付けることは困難になる。

中東欧の教訓、中国、或いはミャンマー

中東欧の現実が示唆するのは、労働人口比率の上昇局面で高成長が実現するためには、ある程度の制度的インフラが整備されている必要があるということだ。グルジアやウクライナが所得水準の低いままに老いてしまった、つまり生産年齢人口比率の上昇を高度成長に結びつけることができなかつたのは、ソ連経済圏の中での分業体制において、主として農業生産を割り当てられた結果である可能性が高い。こうした制度的条件が、製造業の勃興のみならず、高度成長期に特有の都市化、それに伴う住宅や耐久財需要の増加などが実現する妨げになったと考えられる。

地域全体としてみれば、こうした制度的不利が深刻ではなかったことも、アジアにおける成長連鎖の重要な背景をなしている。そして、この文脈でいえば、アジア地域最大の事件は中国の「改革・開放」であるに違いない。同政策は 1970 年代末、まさに生産年齢人口比率が急上昇する局面で始まった。このことは、人口ボーナスが同国の市場経済化を通じた高度成長を後押ししたと評価することも可能であろうし、仮に、中国が改革・開放に踏み切ることがなければ、人口ボーナスの果実を得ることなく、高度成長の機会を事実上「永遠に」逸してしまっていた可能性が高いということでもある。

その場合には、例えばインドネシアの成長率が若干押し上げられたといったことが起こっていたかもしれない。しかし、中国が閉鎖的経済体制を維持するということは、同国における億単位の労働力がグローバル経済の枠外に置かれたままになるということであり、アジアにおける労働市場は逼迫し、高い賃金上昇圧力の下で、地域全体の成長率は抑制されざるを得なかつたであろう。

また、近年、大いに注目されているミャンマーにしても、軍事政権による独裁を継続していれば、「中東欧化」してしまった可能性が高い。同国は中東欧の最貧国以上に所得水準が低いため、成長機会を失うことによる潜在的損失はより莫大だったはずである。ミャンマーは年齢中央値が 27.8 歳、所得水準の見合いからすれば、さほど若い国ではない。それだけ、長く続いた事実上の鎖国が、同国に経済的損失を与えてきたということであろう。同国の生産年齢人口比率は 2025 年頃にピークに達する。人口の成熟化と海外経済とのリンケージとの両輪による高

度成長を実現する上で、軍事独裁の放棄が遅きに失することはなかったと思われるが、製造業基盤の整備を急ぐ必要があることは間違いあるまい。

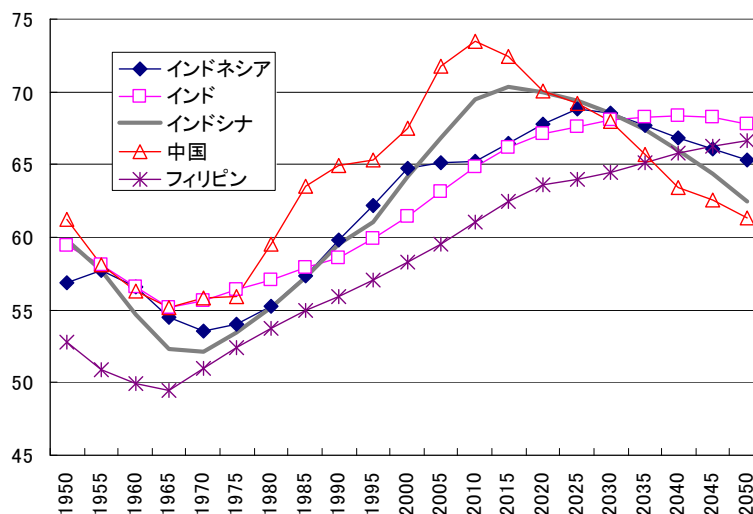
「ポスト中国」はどこか

アジアにおける成長連鎖の歴史において、中国は絶大な存在感を示してきた。高度成長の先発国から後発国への移行は、前者における賃金等の要素費用の上昇を重要な背景としているが、それがどのようなペースで上昇するかは、大雑把には、成長率の速さと初期時点の余剰労働力のパイの大きさで決まる。その点、中国は労働市場の懐が圧倒的に深く、顕著な賃金上昇を伴わない高度成長を長期間持続させることができた。このことは、アジア地域のみならず、世界経済全体にとって明らかなプラスであったが、一面で地域における先行国から後発国へという、成長の新陳代謝を遅らせる要因になってきた可能性がある。

しかし、このような、中国がアジアの成長のコアであり続けるという局面が終焉に近づいているらしいことは、同国の生産年齢人口比率が2010年にピークに達したことからも示唆される。問題は、その域内他国へのインパクトである。ここまでの文脈に従って考えれば、「ポスト中国」の恩恵を最も受けやすいのは、現時点で生産年齢人口比率が上昇局面にある国・地域ということになる。ただし、人口の絶対水準も無視し得ないポイントであると思われる。中国を含むアジア各国に拠点を構えるグローバル企業の意識において、中国における成功体験が貴重なレッスンになっている可能性が高いためである。つまり、労働集約財の生産拠点としてキャッチアップを開始した中国が、これだけ長期の高度成長を実現させたのは、継続的な所得水準の上昇により、同国のステイタスが単純な生産拠点から、生産拠点かつ巨大な消費市場にステップアップしたからであった。グローバル企業がこのような展望を踏まえて被投資国を選択するとすれば、人口規模は重要なポイントになる。

そこで、図表5では、一定程度の人口を有する国・地域の生産年齢人口比率の推移を示している。人口規模、年齢構成、いずれの面からも、現在、最も有利な位置にいるのはインドである（2010年の総人口、12億560万人）。しかし、そもそもアジアにおける成長の連鎖の範疇に同国を入れるべきかという問題がある。第一に、インドの成長パターンはこれまでのところ、サービス産業主導型であり、製造業をけん引役とした東アジアとの違いは大きい。グローバル企業が同国の経済成長に重要な役割を果たしていることは確かだが、労働集約財の生産拠点ではなく、サービス生産の拠点であるか、或いは自動車などの資本集約財の生産拠点として位置付けられる傾向が強い。製造業については、外国企業がインドに求めるのは同国の内需であり、グローバルな生産ネットワークの一つとして同国を組み入れる動きは限定的であると思われる。そこではやはり、物的インフラの未熟さ、労働市場の分断などにより、生産拠点として考えたとき、同国は決して低コスト国ではないという事情が働いていよう。インドの成長ポテンシャルを過小評価することも危険であるが、こうした状況から脱皮しない限り、こと「ポスト中国」としてのメリットを同国が享受することは難しい。

図表5 人口大国・地域の生産年齢人口比率 (%)



(注) インドシナはタイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスの加重平均
 (出所) United Nations, World Population Prospects: The 2012 Revision より
 大和総研作成

他の3カ国・地域は、中国からの成長の連鎖を受け継ぐ上で、それぞれの強みを持っている。人口規模と年齢の若さを兼ね備えているという面では、インドネシアが地域の最有力ということになる(2010年の総人口、2億4,070万人)。インドシナ5カ国(タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス、5カ国合計の2010年の総人口は2億2,810万人)の強みは、同地域がいわば「プチ・アジア」の様相を呈していることにある。述べてきたように、アジアの地域としての強みは、構成国の発展段階の多様性にあった。これが長期的な成長の連鎖を可能にすると同時に、地域における分業体制の不断の深化をもたらしている。インドシナはインドネシアやフィリピンなどに比べれば人口構成は成熟化しているものの、地域内に所得水準が低く、年齢構成の若い国・地域を抱えている。ここが、例えばバンコク周辺からの生産拠点の受け皿になるなど、インドシナ内での新陳代謝が見込めることが強みである。こうした展開を物流インフラの整備が後押しすることになる。

フィリピンの強みは圧倒的な年齢構成の若さにある。若さは人口増加率の高さと裏腹の関係にあり、2010年時点の総人口は9,340万人、インドネシアの41%にすぎないが、2020年には45%、2030年には50%に達する。同国は海外出稼ぎ労働者からの送金がGDP比10%に達するという、他のアジア諸国に見られない特色を有するが、これは消費レベルの底上げに寄与する一方で、英語の話せる潜在的な余剰労働者の豊富さを示すものでもある。

上記3カ国・地域それぞれが、ポスト中国期におけるメリットを享受しやすい位置にいる。中国経済の成熟が、アジアにおける成長の連鎖が終わりを意味しないことは明白である。地域としてのアジアが他を圧する成長パフォーマンスを今後20年超にわたって継続することは、ほぼ間違いない。